



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社正興電機製作所

コード番号 6653

URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福重 康行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831

四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 平成27年8月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	9,547	12.6	468	164.2	475	213.9	281	177.9
26年12月期第2四半期	8,481	△0.8	177	98.4	151	△11.9	101	△36.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 676百万円(209.8%) 26年12月期第2四半期 218百万円(△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	23.90	—
26年12月期第2四半期	8.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	16,744	6,643	39.7
26年12月期	17,068	5,678	33.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 6,643百万円 26年12月期 5,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.3	550	12.7	530	0.1	370	△15.0	31.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	11,953,695株	26年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	198,807株	26年12月期	169,356株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	11,769,545株	26年12月期2Q	11,820,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による景気回復策や日銀の金融緩和策継続により株高や円安が維持されたことで輸出環境や企業収益が改善し、緩やかではあるものの景気回復が続きました。一方で円安による原材料価格の上昇、電気料金の値上げや設備投資の伸び鈍化、また緊迫する中東情勢や中国をはじめ新興国経済の減速など世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは長期経営ビジョン「正興グループビジョン100」及び新中期経営計画「SEIKO IC2017」を策定し、激変する事業環境を大きく成長する機会ととらえ、4つの重点課題（①コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化 ②新事業・新分野の拡大 ③戦略的な人材育成 ④CSR経営の推進）に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は11,800百万円（前年同期比 19.2%増）、売上高は9,547百万円（同 12.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は468百万円（同 164.2%増）、経常利益は475百万円（同 213.9%増）、四半期純利益は281百万円（同 177.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力部門)

電力会社の設備投資抑制などの影響が続く中、配電設備やリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、配電システムや機器関連が増加し受注高は2,449百万円（前年同期比 40.4%増）、売上高は2,648百万円（同 26.6%増）となりました。

(環境エネルギー部門)

水処理関連や道路設備向け受配電システム及び家庭用蓄電システム等が堅調に推移し、受注高は7,808百万円（前年同期比 22.3%増）、売上高は5,301百万円（同 7.5%増）となりました。

(情報部門)

ASPサービスや港湾・金融関連システムに注力してまいりましたが、受注高は543百万円（前年同期比 0.5%減）、売上高は453百万円（同 1.5%減）となりました。

(その他)

産業関連設備においては、サービス分野での環境・省エネ設備関連の取り込みに注力しましたが、受注高は999百万円（前年同期比 18.1%減）となりました。売上高は前期大口受注案件により1,144百万円（同 14.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して761百万円減少の10,736百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,150百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,410百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して437百万円増加の6,008百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により548百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して1,023百万円減少の7,676百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が409百万円増加したものの、短期借入金が1,672百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して265百万円減少の2,425百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が372百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して964百万円増加の6,643百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の上昇により396百万円増加したことや利益剰余金が退職給付に関する会計方針の変更により359百万円、四半期純利益の計上により281百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現段階において平成27年2月18日に発表いたしました予想に対し、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が363百万円減少し、利益剰余金が359百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444	2,595
受取手形及び売掛金	7,834	5,423
有価証券	75	122
商品及び製品	230	173
仕掛品	1,354	1,715
原材料	311	343
その他	260	378
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	11,498	10,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,343	2,287
その他(純額)	849	814
有形固定資産合計	3,192	3,102
無形固定資産		
	262	244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	2,595
その他	69	66
投資その他の資産合計	2,115	2,661
固定資産合計	5,570	6,008
資産合計	17,068	16,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,899	4,309
短期借入金	3,228	1,555
未払法人税等	190	212
工事損失引当金	5	4
その他	1,374	1,595
流動負債合計	8,699	7,676
固定負債		
長期借入金	285	249
退職給付に係る負債	2,094	1,721
その他	310	454
固定負債合計	2,690	2,425
負債合計	11,390	10,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	1,604	2,186
自己株式	△71	△84
株主資本合計	5,496	6,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	920
為替換算調整勘定	△125	△135
退職給付に係る調整累計額	△215	△206
その他の包括利益累計額合計	182	577
純資産合計	5,678	6,643
負債純資産合計	17,068	16,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,481	9,547
売上原価	7,108	7,819
売上総利益	1,373	1,728
販売費及び一般管理費	1,195	1,259
営業利益	177	468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	17
受取賃貸料	5	5
為替差益	-	8
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	7	6
営業外収益合計	37	38
営業外費用		
支払利息	18	19
為替差損	28	-
支払保証料	3	7
その他	12	4
営業外費用合計	63	31
経常利益	151	475
税金等調整前四半期純利益	151	475
法人税、住民税及び事業税	47	176
法人税等調整額	2	17
法人税等合計	50	193
少数株主損益調整前四半期純利益	101	281
四半期純利益	101	281

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101	281
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	100	396
為替換算調整勘定	16	△10
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	117	395
四半期包括利益	218	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,092	4,931	460	7,484	997	8,481	—	8,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	147	207	355	689	1,044	△1,044	—
計	2,092	5,078	668	7,839	1,686	9,526	△1,044	8,481
セグメント利益	28	110	32	172	5	177	—	177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,648	5,301	453	8,403	1,144	9,547	—	9,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	149	156	306	918	1,224	△1,224	—
計	2,648	5,450	609	8,709	2,063	10,772	△1,224	9,547
セグメント利益又は 損失(△)	448	57	0	506	△37	468	—	468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。